



大阪科学・大学記者クラブ 御中

(同時提供先：文部科学記者会、科学記者会)

2024年10月25日

大阪公立大学

## オールドニュータウンをヘルシーニュータウンに －泉北ニュータウンでの福祉転用事例から－

### <ポイント>

- ◇泉北ニュータウンでは、地域コミュニティが主導して、地域の「空き」を福祉転用した。
- ◇泉北ニュータウンは、ヘルシーニュータウンへと変容しつつある。

### <概要>

大阪府の泉北ニュータウンでは、1994年に約17万人に達した人口が、現在は約11万人程度まで減少しており、高齢化率も37%に上るなど、典型的なオールドニュータウンへ変容しました。一方で、その人口構成は日本の10年先の将来を示しており、高齢化問題に対する有効的なまちづくりやビジョンの構築が模索されています。

大阪公立大学大学院生活科学研究科 都市科学研究室の加登 遼講師と、森 一彦大阪市立大学名誉教授は、「泉北ほっとけないネットワークプロジェクト」に、アクションリサーチ<sup>\*1</sup>として関与してきました。本プロジェクトでは、地域コミュニティが主導して、空き住戸や空き店舗、空き家を福祉転用させる特徴的なまちづくりを行ってきました。これらの福祉転用は、オールドニュータウンをヘルシーニュータウンに変容させる有効性を示しています。

本研究成果は、2024年10月9日に国際学術誌「Habitat International」のオンライン速報版に掲載されました。



槇塚台レストラン（泉北ほっとけないネットワークプロジェクト）

本学大学院生活科学研究科は、過去15年以上に渡り、堺市とのイノベーションアカデミー事業などを通して、堺市南区の泉北ニュータウンにおけるまちづくりに関わってきました。本研究は、アクションリサーチとして、総合知などを意味するTransdisciplinaryを集結して取り組んできた成果の一部です。



加登 遼講師

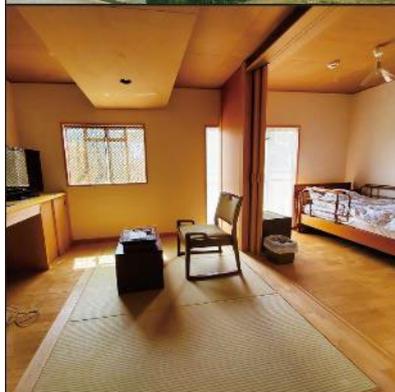
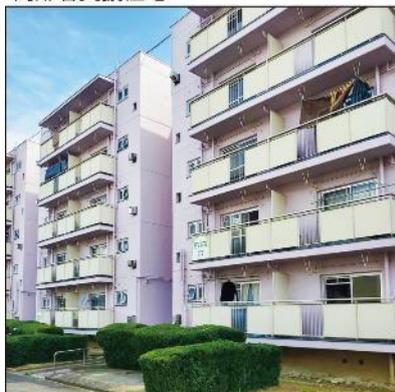
## <研究の背景>

大阪府堺市にある泉北ニュータウンは、1963年から計画が始まり、1966年から1983年にかけて開発された日本を代表するニュータウンです。泉北ニュータウンの人口は、1994年に約17万人に達したものの、現在は約11万人まで減少しています。また、高齢化率は約37%に達しており、典型的な「オールドニュータウン」へ変容しました。それにより、近隣商店の閉店や福祉医療施設の不足、空き家の増加など、多くの地域課題が生じています。その一方、泉北ニュータウンの人口構成は、日本の10年先の人口構成を示しており、日本の高齢化問題を解決する糸口となる、有効なまちづくりやビジョンが模索されています。

## <研究の内容>

本研究は、泉北ニュータウンの槇塚台で始まった「泉北ほっとけないネットワーク」でのアクションリサーチ研究です。泉北ほっとけないネットワークは、地域住民・NPO・社会福祉事業所・市役所・小学校・大学等のステークホルダーが連携した地域コミュニティが主導する“共創の場”で、地域課題を解決するために、地域の“空き”を福祉転用する改修事業を実施してきました。例えば、府営住宅の空き室を生活支援住宅へ改修した事例、近隣センターの空き店舗を地域レストランに改修した事例、空き家をグループホームへ改修した事例などがあります。これらは、地域コミュニティ主導のもと、泉北ほっとけないネットワークが、総合知などを意味する **Transdisciplinary**<sup>\*2</sup>を集結することで、漸次的に進めてきました。また、これら一連の改修事例は、泉北ニュータウン内で広がりつつあります。このような都市変容は、泉北ニュータウンがオールドニュータウンからヘルシーニュータウンへと変容しつつある可能性を示唆しており、興味深い事例といえます。

高齢者支援住宅



槇塚台レストラン



グループホーム



図1 泉北ほっとけないネットワークでの活動内容

### <期待される効果・今後の展開>

本研究の結果は、オールドニュータウンの将来シナリオとして、「ヘルシーニュータウン」への変容を目指す有効性を示しています。このヘルシーニュータウンは、ニュータウン発祥の地である英国において、英国 NHS (National Health Service) 主導のもと、健康的な生活環境の設計と政策の実験が行われています。本成果は、日本においても、地域コミュニティが主導して、自発的に「ヘルシーニュータウン」へと変容しつつある可能性を示しており、日本での他のニュータウンへも展開できる可能性を示唆しています。

### <資金情報>

本研究は、JSPS 科研費 (24K17421) と JST COI-Next (JPMJPF2115) の支援を受けて実施しました。

### <用語解説>

#### ※1 アクションリサーチ

地域の問題解決を目的に、研究者と実践者が協力して行う実践的な研究手法。計画、実施、評価、改善のサイクルを通じて、実際の状況に変化をもたらす。

#### ※2 Transdisciplinary

異なる専門分野を超えて、学問的知識と実践的知識を統合し、複雑な社会課題に取り組むアプローチで、研究者と実務者が協働して、新たな知見や解決策を創出する。決まった日本語訳は未だなく、「超学際的」や「総合知」と訳されることが多い。

### <掲載誌情報>

【発表雑誌】 Habitat International

【論文名】 Community-led Urban Transformation Project as Transdisciplinary Approach: Case of Senboku *Hottokenai* Network Project

【著者】 Haruka Kato, Kazuhiko Mori

【掲載 URL】 <https://doi.org/10.1016/j.habitatint.2024.103197>

#### 【研究内容に関する問い合わせ先】

大阪公立大学大学院 生活科学研究科  
講師 加登 遼 (かとう はるか)

E-mail : [haruka-kato@omu.ac.jp](mailto:haruka-kato@omu.ac.jp)

#### 【報道に関する問い合わせ先】

大阪公立大学 広報課  
担当：竹内

TEL : 06-6605-3411

E-mail : [koho-list@ml.omu.ac.jp](mailto:koho-list@ml.omu.ac.jp)